

令和7年度 第3回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会の概要

○日 時 令和7年1月28日(水) 午後1時55分～2時50分

○場 所 能代市役所新庁舎3階 会議室9・10

○案 件

次期共生ビジョンの素案について

分 野	意見	対応
圏域の将来像	将来人口の目標値の考え方は。	各市町が『人口対策の成果』を見込んで掲げた目標値である人口ビジョンの数値を積み上げたものであり、社人研の数値とは性質が異なる。
福祉	緊急通報システム事業について、能代市では手続きがスムーズだが、三種町では手続きのハードルが高い。その理由は。	手法が市町ごとに異なり、コスト・体制面の制約から、柔軟な運用が難しいのではないかと。
地域内外の住民との交流・促進事業	自治体ごとの個別の移住施策を脱却し、能代・山本圏域が一体となって移住希望者のニーズに応じ、相互に情報を紹介し合える受け入れ体制を構築すべきでは。	現在は、県主催の相談会への共同参加や求人サイトでの広域発信など、居住と就業が市町をまたぐ実態に合わせた連携を既に進めており、今後も各市町の独自性を維持しつつ、共同歩調を強めていく。居住地がどこであれ、仕事や遊びで圏域全体を享受するライフスタイルを提示し、『能代山本圏域の魅力』という共通の付加価値を共同でPRしていく。
	一体となって対応した場合、特定の自治体だけに成果が偏った際の不満を防ぐための対応と、それを担保する事務組合のような強制力のある仕組みが必要だ。	
産業振興	新ごみ焼却施設や新規高速道路ICの供用開始、インバウンド需要の回復、そして首長の交代といった『地域の転換点』を捉え、広域観光により深みを持たせてほしい。	新動向を踏まえた広域観光に関する取組を随時ビジョンに反映していきたい。
	労働力不足対策としての外国人材受け入れについて、国の動向も注視しつつ、圏域としてど	

	<p>の程度、どのように共生・活用していくべきか、将来を見据えた慎重かつ具体的な検討が必要だ。</p>	<p>あり、単なる労働力確保に留まらず、産業界への支援と生活者としての『共生』施策をセットで推進していく。</p>
	<p>外国人に対する宗教的ケア対策は。</p>	<p>日本の国際的な立ち位置の変化により、外国人材は『選ぶ立場』から『選んでもらう立場』に変わっている。日本が選ばれるためには、宗教や文化のギャップを解消し、相手国と信頼関係を築ける受入体制の整備が不可欠であり、現地の送り出し機関や地元受入企業において取組を進めている。</p>
	<p>外国人材はあくまで短期的な人手不足の解消策であり、本質的な地域の維持には、若者が『戻りたい』と思える環境づくりと、外国人への過度な負担を軽減する地域ぐるみのサポート体制が不可欠と考える。</p>	<p>外国人材を支える動きとして、民間でも業種を超えた一般社団法人(COCORO)が設立され、買い物難民対策や免許取得支援など、生活基盤の確保に向けた検討が始まっている。行政もこうした民間団体としっかり連携し、地域一体で受け入れ体制を強化していく。</p>
	<p>白神やバスケという強い資源を活かしつつ、現場の負担(マナーや安全面)を解消する仕組みを作り、『ただ通り過ぎる場所』から『立ち寄り、消費する場所』へ変えるための強力な導線づくりが必要だ。</p>	<p>スラムダンクのブーム期は、『バスケの聖地』にはアジア圏から個人客が絶えず訪れていた。この強いコンテンツやふるさとイベント大賞で最優秀賞に選ばれた天空の不夜城を最大限に活用し、外国人にも響く分かりやすいPRと、消費に直結する商品づくりを広域で進めていきたい。(観光協会)</p>
その他	<p>能代市議会での広域組合の見直し議論を地元紙で拝見したが、今回の共生ビジョン策定とリンクするのか。</p>	<p>合併による体制変化の負担を教訓に、各市町の主体性を守りながら柔軟に連携する『圏域』の枠組みを推進して</p>

	議会の指摘を受け、教育等の新たな分野も含めた効率的な連携を、施策として具体化していくのか。	おり、人口減少への危機感を背景に、次期ビジョンの中でより実効性のある広域連携のあり方を模索していく。
--	---	--